＜様式１＞

平成 27年 05月 22日

国土交通大臣　殿

地域型住宅グリーン化事業　適用申請書

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称	木の温もりを感じる西瀬戸の家
グループの名称	西瀬戸ビルダーズサロン
直近採択グループ番号 ※過去に地域型ブランド化事業で採択を受けたグループは記入	--

（グループ代表者）

代表者名	隅田　哲男　代表者印
代表者所属先	株式会社隅田技建
代表者構成員番号	Ⅵ-2
代表者所在地	山口県岩国市旭町1丁目14番6号
代表者電話番号	0827-21-8925

（グループ事務局）

事務局事業者名	株式会社白石木材店
事務局構成員番号	Ⅲ-1, Ⅶ-1
事務局担当者名	牧平　康志　印
事務局郵便番号	741-0073
事務局所在地	山口県岩国市柱野1667番地3
事務局電話番号	0827-46-0700
事務局FAX	0827-46-0880
事務局担当者E-mail	y.makihira@shiraishi-wood.com

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

１．地域型住宅の名称(必須)	木の温もりを感じる西瀬戸の家
２．グループの名称(必須)	西瀬戸ビルダーズサロン
３．直近採択グループ番号(必須)	--
４．地域型住宅供給対象地域(必須)	山口県東部、広島県西部
５．結成年(必須)	2015　年
６．グループ代表者名(必須)	隅田　哲男
７．グループ代表者の所属先(必須)	株式会社隅田技建
８．グループ代表者の構成員番号(必須)	Ⅵ-2
９．グループ代表者所在地(必須)	山口県岩国市旭町1丁目14番6号
１０．グループ代表者電話番号(必須)	0827-21-8925
１１．グループ事務局事業者名(必須)	株式会社白石木材店
１２．グループ事務局の構成員番号(必須)	Ⅲ-1, Ⅶ-1
１３．グループ事務局担当者名(必須)	牧平　康志
１４．グループ事務局郵便番号(必須)	741-0073
１５．グループ事務局所在地(必須)	山口県岩国市柱野1667番地3
１６．グループ事務局電話番号(必須)	0827-46-0700
１７．グループ事務局FAX番号(必須)	0827-46-0880
１８．グループ事務局担当者E-mail(必須)	y.makihira@shiraishi-wood.com

（構成員数）		（構成員を含まない理由）
Ⅰ. 原木供給	5	国産材は国有林からの原木調達もある。また国外材の原木供給業者は念書取れない為記載出来ない。
Ⅱ. 製材・集成材製造・合板製造	7	
Ⅲ. 建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	3	
Ⅳ. プレカット	3	
Ⅴ. 設計	3	「施工」の構成員も自社設計を行う場合がある。
Ⅵ. 施工	11	
Ⅶ. 省エネルギー設備等の流通	3	
Ⅷ. 木材を扱わない流通	2	
Ⅸ. Ⅰ～Ⅷ以外の業種	2	

A．使用する地域材に関する事項　(必須)

対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の①、②、③の番号を番号記入欄に記入してください。 ①都道府県の産地認証制度等によるもの ②民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) ③林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの	番号記入欄	国内・国外
合法木材	日本	合法木材証明制度	3	国内
合法木材	アメリカ・カナダ	合法木材証明制度	3	国外

B. 平成27年度における補助対象の木造住宅の申請戸数及び地域材加算申請戸数　(必須)

長寿命型（長期優良住宅）経験工務店＋未経験工務店の合計	20	戸				地域材加算合計	20 戸
うち経験工務店による長期優良住宅　合計	10	戸	うち未経験工務店による長期優良住宅　合計	10	戸		
うち申請が確実	2	戸	うち申請が確実	2	戸	地域材加算（うち申請が確実）	4 戸
うち申請が未確定	8	戸	うち申請が未確定	8	戸	地域材加算（うち申請が未確定）	16 戸
高度省エネ型（認定低炭素住宅）　合計	5	戸	地域材加算合計	5	戸		
うち申請が確実	1	戸	地域材加算（うち申請が確実）	1	戸		
うち申請が未確定	4	戸	地域材加算（うち申請が未確定）	4	戸		
高度省エネ型（ゼロ・エネルギー住宅）　合計	12	戸	地域材加算合計	12	戸		
うち申請が確実	3	戸	地域材加算（うち申請が確実）	3	戸		
うち申請が未確定	9	戸	地域材加算（うち申請が未確定）	9	戸		

C．平成２７年度における補助対象の優良建築物の申請棟数及び床面積(優良建築物を供給するグループのみ必須)

優良建築物			
うち申請が確実	0 棟	0 ㎡	
うち申請が未確定	0 棟	0 ㎡	

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール　(必須)

補助事業への参加を希望する施工業者の全社へ「長寿命型」「高度省エネ型」それぞれ最低1戸を配分する。
その上で、受注が確実視されている業者や未経験の業者へそれぞれのタイプを優先的に配分するものとする。

E. 平成26年度の執行状況（H26年度地域型ブランド化事業採択グループのみ必須）

長期優良住宅			完了実績見込み	
採択戸数	戸	交付申請戸数	竣工済 戸	竣工予定 戸
木造建築物				
採択棟数	棟	採択床面積	㎡	

＜様式 2-2･Ｉ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ｉ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
国産材は国有林からの原木調達もある。また国外材の原木供給業者は念書取れない為記載出来ない。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ｉ．原木供給						
35	Ｉ － 3	大林産業株式会社		747-0344	山口県山口市徳地八坂700番地	0835-56-5005
38	Ｉ － 4	久万広域森林組合		791-1201	愛媛県上浮穴郡久万高原町久万265番地3	0892-21-1255
38	Ｉ － 9	八幡浜官材協同組合		795-0086	愛媛県大洲市成能字大地原甲510番地5	0893-50-1250
44	Ｉ － 11	佐伯広域森林組合		879-3302	大分県佐伯市宇目南田原283番地2	0972-54-3326
45	Ｉ － 12	耳川広域森林組合		883-0106	宮崎県日向市東郷町山陰辛280番地1	0982-68-3515
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					

＜様式 2-2・Ⅱ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						
35	Ⅱ － 3	大林産業株式会社		747-0344	山口県山口市徳地八坂700番地	0835-56-5005
38	Ⅱ － 4	久万広域森林組合		791-1201	愛媛県上浮穴郡久万高原町久万265番地3	0892-21-1255
35	Ⅱ － 5	株式会社マルホ		740-0003	山口県岩国市飯田町1丁目3番37号	0827-21-8191
34	Ⅱ － 6	田村木材工業株式会社		738-0022	広島県廿日市市木材港南8番34号	0829-31-1100
38	Ⅱ － 9	八幡浜官材協同組合		795-0086	愛媛県大洲市成能字大地原甲510番地5	0893-50-1250
44	Ⅱ － 11	佐伯広域森林組合		879-3302	大分県佐伯市宇目南田原283番地2	0972-54-3326
45	Ⅱ － 12	耳川広域森林組合		883-0106	宮崎県日向市東郷町山陰辛280番地1	0982-68-3515
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					

＜様式 2-2・Ⅲ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						
35	Ⅲ － 1	株式会社白石木材店		741-0073	山口県岩国市柱野1667番地3	0827-46-0700
39	Ⅲ － 10	協同組合ウッディ四万十		789-1931	高知県幡多郡黒潮町入野2527番地3	0880-43-0710
14	Ⅲ － 13	ナイス株式会社		230-8571	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央4丁目33番1号	045-521-6161
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞ Ⅳ. プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2･Ⅳ＞

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ. プレカット						
35	Ⅳ － 3	大林産業株式会社		747-0344	山口県山口市徳地八坂700番地	0835-56-5005
34	Ⅳ － 6	田村木材工業株式会社		738-0022	広島県廿日市市木材港南8番34号	0829-31-1100
34	Ⅳ － 7	キリン木材株式会社		730-0825	広島県広島市中区光南5丁目1番17号	082-243-9151
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					

＜様式 2-2・Ｖ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ｖ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由
「施工」の構成員も自社設計を行う場合がある。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ｖ．設計							○	○
35	Ｖ － 21	ハートデザイン一級建築士事務所		741-0072	山口県岩国市平田4丁目13番29号	0827-34-1030		
35	Ｖ － 25	シバタ住空間設計		742-0301	山口県岩国市周東町祖生1024番地	0827-85-5700		
35	Ｖ － 28	ナガタドウ　長田康一郎建築設計事務所		740-0022	山口県岩国市山手町1丁目1番5号　中村ビル102号室	0827-28-4839		
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工-1（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）							○	○
35	Ⅵ - 2	株式会社隅田技建		740-0024	山口県岩国市旭町1丁目14番6号	0827-21-8925		○
35	Ⅵ - 8	中川建設株式会社		740-0004	山口県岩国市昭和町2丁目3番8号	0827-22-1200	○	
34	Ⅵ - 14	株式会社朋建		739-0616	広島県大竹市木野1丁目15番15号	0827-53-1825	○	
35	Ⅵ - 17	株式会社ネストハウス		740-0031	山口県岩国市門前町1丁目4番1号	0827-32-1131	○	
35	Ⅵ - 18	株式会社ティーエムシー		741-0072	山口県岩国市平田4丁目13番29号	0827-34-3800		○
35	Ⅵ - 19	有限会社中川工務店		741-0072	山口県岩国市平田6丁目3番13号	0827-31-2235	○	
35	Ⅵ - 20	東洋建設株式会社		740-0012	山口県岩国市元町4丁目4番13号	0827-22-1535	○	
35	Ⅵ - 24	中須工務店		745-0512	山口県周南市中須南2554番地8	0834-89-0035		○
35	Ⅵ - 26	有限会社重田建設		740-0004	山口県岩国市昭和町3丁目3番20号	0827-22-2292	○	
35	Ⅵ - 27	株式会社植本工務店		742-0111	山口県柳井市日積6174番地6	0820-28-0010		○
34	Ⅵ - 29	福島建設株式会社		739-0651	広島県大竹市玖波2丁目2番15号	0827-57-7054		○
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							
	Ⅵ -							

県番号	構成員番号	事業者名	平成26年（1月～12月）実績				補助金の活用実績	被災地に該当
Ⅵ．施工-2（長寿命型）			元請の新築住宅供給戸数		うち木造の長期優良住宅			
			H26年実績	直近3年平均	H26年実績	直近3年平均	○	○
35	Ⅵ － 2	株式会社隅田技建	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	○	
35	Ⅵ － 8	中川建設株式会社	4 戸	3 戸	0 戸	0 戸	○	
34	Ⅵ － 14	株式会社朋建	6 戸	7 戸	0 戸	0 戸	○	
35	Ⅵ － 17	株式会社ネストハウス	30 戸	24 戸	1 戸	0 戸	○	
35	Ⅵ － 18	株式会社ティーエムシー	5 戸	3 戸	0 戸	0 戸	○	
35	Ⅵ － 19	有限会社中川工務店	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸		
35	Ⅵ － 20	東洋建設株式会社	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸		
35	Ⅵ － 24	中須工務店	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸		
35	Ⅵ － 26	有限会社重田建設	4 戸	4 戸	0 戸	0 戸		
35	Ⅵ － 27	株式会社植本工務店	9 戸	7 戸	0 戸	0 戸		
34	Ⅵ － 29	福島建設株式会社	4 戸	4 戸	0 戸	0 戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸		

県番号	構成員番号	事業者名	平成26年（1月～12月）実績						補助金の活用実績	被災地に該当
Ⅵ. 施工-3（高度省エネ型）			元請の新築住宅供給戸数		うち木造認定低炭素住宅		うち木造ゼロエネ住宅			
			H26年実績	直近3年平均	H26年実績	直近3年平均	H26年実績	直近3年平均	○	○
35	Ⅵ － 2	株式会社隅田技建	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	○	
35	Ⅵ － 8	中川建設株式会社	4 戸	3 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	○	
34	Ⅵ － 14	株式会社朋建	6 戸	7 戸	0 戸	0 戸	1 戸	1 戸	○	
35	Ⅵ － 17	株式会社ネストハウス	30 戸	24 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
35	Ⅵ － 18	株式会社ティーエムシー	5 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
35	Ⅵ － 19	有限会社中川工務店	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
35	Ⅵ － 20	東洋建設株式会社	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
35	Ⅵ － 24	中須工務店	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
35	Ⅵ － 26	有限会社重田建設	4 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
35	Ⅵ － 27	株式会社植本工務店	9 戸	7 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
34	Ⅵ － 29	福島建設株式会社	4 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	戸	戸		

県番号	構成員番号	事業者名	平成26年（1月～12月）実績						補助金の活用実績
Ⅵ．施工-4（優良建築物）			元請の新築住宅供給戸数		うち木造の長期優良住宅		着工床面積		
			H26年実績	直近3年平均	H26年実績	直近3年平均	H26年実績	直近3年平均	○
35	Ⅵ － 2	株式会社隅田技建	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	
35	Ⅵ － 8	中川建設株式会社	4 戸	3 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	
34	Ⅵ － 14	株式会社朋建	6 戸	7 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	
35	Ⅵ － 17	株式会社ネストハウス	30 戸	24 戸	1 戸	0 戸	㎡	㎡	
35	Ⅵ － 18	株式会社ティーエムシー	5 戸	3 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	
35	Ⅵ － 19	有限会社中川工務店	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	
35	Ⅵ － 20	東洋建設株式会社	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	
35	Ⅵ － 24	中須工務店	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	
35	Ⅵ － 26	有限会社重田建設	4 戸	4 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	
35	Ⅵ － 27	株式会社植本工務店	9 戸	7 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	
34	Ⅵ － 29	福島建設株式会社	4 戸	4 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	
	Ⅵ －		戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅶ. 省エネルギー設備等の流通

＜様式 2-2･Ⅶ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 省エネルギー設備等の流通						
35	Ⅶ － 1	株式会社白石木材店		741-0073	山口県岩国市柱野1667番地3	0827-46-0700
40	Ⅶ － 15	越智産業株式会社		810-0071	福岡県福岡市中央区那の津3丁目12番20号	092-711-9171
34	Ⅶ － 16	小林株式会社		734-0005	広島県広島市南区翠5丁目21番13号	082-253-1171
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅷ. 木材を扱わない流通

＜様式 2-2・Ⅷ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. 木材を扱わない流通						
40	Ⅷ － 15	越智産業株式会社		810-0071	福岡県福岡市中央区那の津3丁目12番20号	092-711-9171
34	Ⅷ － 16	小林株式会社		734-0005	広島県広島市南区翠5丁目21番13号	082-253-1171
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					

＜様式 2-2･Ⅸ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅸ．Ⅰ～Ⅷ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅸ．Ⅰ～Ⅷ以外の業種						
13	Ⅸ － 22	一般社団法人JBN		104-0032	東京都中央区八丁堀3丁目4番10号　京橋北見ビル東館6階	03-5540-6678
13	Ⅸ － 23	一般社団法人全国木造建設事業協会		104-0032	東京都中央区八丁堀3丁目4番10号　京橋北見ビル東館6階	03-5540-6678
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					
	Ⅸ －					

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞　　＜様式3－1＞

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称） 木の温もりを感じる西瀬戸の家	（地域型住宅供給対象地域） 山口県東部、広島県西部
2. グループの名称・結成年（必須）	（グループの名称） 西瀬戸ビルダーズサロン	（結成年） 2015 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	--	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅）の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成27年度対応方針】		◎、○記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	夏季・冬季の室内温度差を少しでも少なくするために、断熱性能とサッシ性能を重視する。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	台風・集中豪雨等の自然災害を最小限に押えるために、軽量かつ飛散被害の少ない屋根材を用いた家づくりを心がける。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	高齢者が安心して暮らせる、バリアフリーの家づくりを意識する。 また今後増加が予想される自宅介護に対応できるような設備を取り入れる。	◎
④ ①～③の背景	本グループが住宅供給対象地域としている、山口県東部・広島県西部は概ね温暖で日照時間も全国上位の恵まれた地域である。しかしながら、夏は高温多湿でありまた冬は氷点下を記録する等、温度差が激しい地域でもある。さらに、昨夏も発生した豪雨災害や台風の通過等、自然災害も多発する地域でもある。 一方社会環境に目を向けると、山口県は全国有数の高齢化率であり今後さらなる高齢化が見込まれ、広島県も広島市周辺を除くと高齢化が進んでいる地域である。	○
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	温暖な気候風土の比較的恵まれた地域であるので、パッシブデザインを本グループの地域型住宅へ今後取り入れていける様、グループとして研究していく。	◎

イ. 効率的な住宅生産体制の整備

【平成27年度対応方針】			◎、○記入欄
a	①用材の寸法規格化や建材の統一、標準仕様の設定	木材に関しては樹種及び寸法を可能な限り統一化、また建材も下地材においては使用材料を極力統一化して、将来予定の標準仕様設定時にスムーズに移行できる準備を進める。	◎
	②建材・資材調達の共同化や事務の合理化	グループ内各社で一般的に使用する資材に関しては共同購買の方法を探る。 また各種書類の書式を統一化する事で、事務の合理化を図る。	○
	③生産の合理化等に向けた委員会等の検討実施体制	グループ内に設ける検討部会において標準仕様の策定を検討し、各社が生産合理化へ取り組みやすい様にする。	○
	④生産の合理化等に向けた事務局の役割	上記検討部会で策定された標準仕様書案のとりまとめや、各種書類の書式の統一化案の作成。 またそれらに関する情報の収集と構成員各社への情報提供。	○
b.	①グループの信頼性向上に向けた施工基準の整備	一般社団法人JBN編集の「木造住宅工事管理の実務」は、工程順に現場管理の要点をまとめた実践的手引書であり、これに沿うことで本グループの施工基準を整備していく。	◎
	②グループの信頼性向上に向けた検査ルールの設定	一般社団法人JBN編集の「木造住宅工事管理の実務」に記載されている【木造住宅施工状況現場検査チェックシート】を活用することで、検査ルールを明確にする事ができる。 従って本グループは同チェックシートに基づく検査を行う事とする。	◎
	③グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール化	グループ全体としてお施主様にも分かりやすい見積・積算を心がける。	◎
	④グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	グループの情報や施工事例が外部からも閲覧できるようにグループのホームページを開設する。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		生産・事務の効率化に必要不可欠なパソコン・インターネットの講習会を定期的に開催する。	◎

※）行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞　　＜様式３－２＞

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称） 木の温もりを感じる西瀬戸の家	（地域型住宅供給対象地域） 山口県東部、広島県西部
2. グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称） 西瀬戸ビルダーズサロン	（結成年） 2015 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	－－	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成27年度対応方針】			◎、○記入欄
a	①住宅履歴情報の共通管理診断・点検方法の共通化	JBN維持管理計画書の提出。 グループ内の住宅履歴情報システムとしてJBNの「いえもり・かるて」を利用し、情報の共通管理を行う。 グループ内で経年点検時の標準チェックシートを作成し、点検方法を可能な限り共通化できるようにする。	◎
	②メンテナンス・リフォーム基準の整備	JBNが推進する指定期間（1・3・5・10・15・20・25・30年）の点検の実施と完了報告の義務化。 グループ内で維持保全計画書・点検チェックシート・重要事項説明確認書等の書式を統一化する。	◎
	③住まいの管理・DIY相談会体験会などの実施	JBN「住まいの管理手帳」を用いて、引渡時にお施主様に管理方法の説明を行う。 グループで開設予定のホームページや各施工業者からのDMを集客に利用して、住宅メンテナンス・リフォーム相談会を定期的に開催する。	◎
	④グループ内における維持管理検討委員会等の設置	維持保全計画書や経年点検チェックシートの統一書式や標準点検方法を検討する委員会をグループ内に設ける。	○
b	①グループ構成員の倒産廃業時のバックアップ体制	万一構成員の倒産・廃業が発生した場合は事務局が相談窓口となり、上記委員会及び役員会が選定した別途構成員を事後の引受会社として紹介する。	◎
	②グループ独自の瑕疵担保ルールの整備	万一の構成員の倒産・廃業に備えて、物件ごとに積立を行い、事後も維持管理活動を継続して行えるようにする。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		グループとしてリフォームへの取組を共通化出来る様に検討部会を設け、様々な角度から検討を進める。	◎

エ. グループの技術力の向上

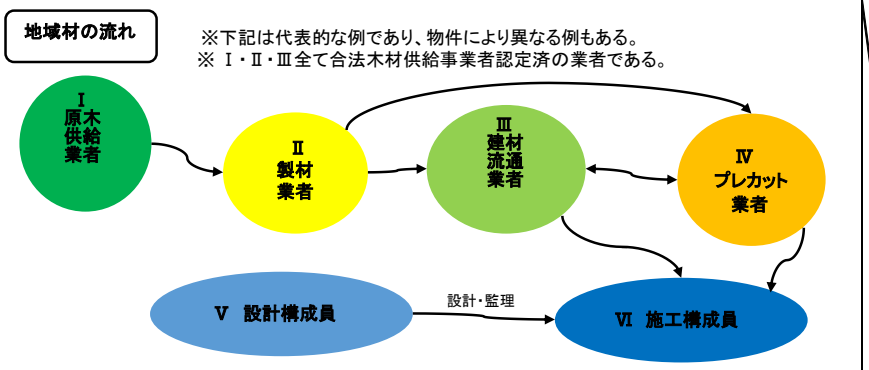
【平成27年度対応方針】			◎、○記入欄
a	①未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	「長寿命型」・「高度省エネ型」施工未経験の構成員各社へ設計・施工の技術研修会を開催し、本グループ地域型住宅の供給戸数増加を図る。	◎
	② ①の研修会等の実施内容とその開催頻度	グループ外部より講師を招いての研修会の開催及びJBNをはじめとする外部団体が開催する研修会への参加を今後早期に実施する。	◎
	③総合的な需給計画の策定等の中長期的な取組	地域人口の増減予測等も勘案しながら地域型住宅の需給計画を策定し、安定した戸数を本グループで供給できるよう取組む。	○
	④ ③に基づく業種ごとの合理化への取組	設計　基本仕様の統一化を図る。 施工　使用木材・建材の統一化を図る。 流通　資材の安定した継続供給を行えるようにする。	○
b	①省エネ技術講習会への参加目標人数	設計・施工構成員各社から未受講者を最低1名ずつは参加させる。	○
	②省エネ技術講習会への参加促進のための取組	「省エネ技術講習会」を運営する全国木造住宅生産体制強化推進協議会に、構成団体として一般社団法人JBNが参加しているので、両県の木造住宅生産体制強化推進協議会及びJBNと連携して、グループ構成員の設計・施工業者や現場従事者に講習会の周知を図る。	◎
c	①新たな技術等の導入や開発の検証のための方法	「高度省エネ型」の先を見通して、パッシブデザインを取り入れた次世代省エネ住宅の勉強会を立ち上げる。	○
	②新たな技術等の導入や開発に向けた実証実験の実施等	既にパッシブデザインを取り入れている工務店の物件見学や外部講師を招いての勉強会の開催。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		グループ構成員の技術力向上を目指すために、各種の勉強会を定期的に開催する。	◎

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）木の温もりを感じる西瀬戸の家	（地域型住宅供給対象地域）山口県東部、広島県西部
2. グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）西瀬戸ビルダーズサロン	（結成年）2015 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	--	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成27年度対応方針】			◎、○記入欄
a	①地域材ごとの使用部位（必須）	桧＝土台・柱・羽柄材、杉＝柱・桁・梁・羽柄材、米松＝桁・梁・羽柄材	◎
	②地域材ごとの1棟当たりの使用量とその占める割合（必須）	地域材の１棟当たり使用量はグループ内で検討し、羽柄材も含め可能な限り使用する。 １棟当たりの割合は主要構造材で最低70%以上の使用とする。	◎
	地域材利用に関する共通ルール（必須）	構造材＝構造上の問題がない限り、上記地域材の使用を最優先とする。 羽柄材＝地域材使用を優先とし、中でも間柱に関しては地域材の杉・桧の使用を必須とする。	◎
	地域材の流れ（フロー図）などグループの取組に関する補足説明		
b	①地域材の在庫量や価格情報を把握・共有のための仕組	事務局が情報収集し、月１回をめどに施工構成員へ情報提供を行う。	○
	②グループ全体における地域材の需給予測	今年度は安定供給可能と思われる。	
c	①-1 畳の活用	一般社団法人JBNは、全日本畳事業協同組合と「国産いぐさ畳流通協議会」を設立し、国産いぐさを使用した畳の推進を図っている。 それを踏まえ本グループも国産いぐさ畳の採用を進めていく。	◎
	①-2 和瓦の活用	地域性を考慮して、強風対策がされている「石州防災瓦」の採用を進める。	○
	①-3 襖の活用	可能な限り使用する。	◎
	①-4 障子の活用	可能な限り使用する。	◎
	②その他地域の伝統的な素材や意匠の活用	可能な限り使用する。	◎
d	①地域の伝統的なデザインを継承する取組	建築地域の伝統・文化を考慮した外観デザインを可能な限り取り入れる。	◎
	②地域の住まい方の継承につながる取組	建築地域の住環境に調和する家づくりを心がける。	◎
	③地域の街並み形成へ寄与する取組	建築地域の景観・街並みに調和する外観デザインを考慮する。	◎
	④和の住まいの要素を取入れた取組	可能な限り和風建材を取り入れた設計・デザインを心がける。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		国土交通省が中心となった「和の住まい推進関係省庁連絡会議」が作成した冊子、「和の住まいのすすめ」を施工構成員とお施主様に渡すことで、和の住まいの推進を図る。	◎

その他

【平成27年度対応方針】		◎、○記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	一般社団法人JBNと全国建設労働組合総連合の2団体で構成する、一般社団法人全国木造建設事業協会（略称：全木協）は、都道府県と応急仮設木造住宅建設に関する協定を現在までに17県と締結している。（広島県は締結済。山口県は要請中。） 広島県で災害が発生した際には、その支部である全木協広島県協会が地場工務店・大工等の力を結集して災害復興にあたる。広島県との災害協定締結をすすめるにあたり、連携体制の確立、応急仮設住宅建設実施訓練に取り組んでいる。 また、全木協福島県協会が携わる福島県での復興住宅建設については、９月に全木協で視察研修を予定しており、全木協広島県協会でも支援を予定している。	◎

グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物型の性能や特徴等について記入してください。

本グループが取り組む「高度省エネ型」住宅の特徴・性能は以下の通りである。
【特徴】
●本グループ施工構成員の大半が「ゼロ・エネルギー住宅」建設未経験であることを踏まえ、未経験者でも取り組みやすい仕様とした。
●購入時の負担が重くなるような設備は極力避ける仕様としている。
●太陽光発電を除くエネルギー削減率（RO）を意識した仕様としている。
【性能】
●外壁・天井の断熱材は高性能グラスウール14K以上を使用する。
●エアコンは「主たる居室」「その他の居室」共に「エネルギー消費効率区分（い）」の商品を使用する。
●浴槽は高断熱浴槽を使用する。
●照明は白熱灯を一切使用しない。

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。